

なくせ“子どもの貧困”



大阪府に 対策強化を提案 日本共産党

全国よりも深刻な大阪の“子どもの貧困”。
しかし府の対策予算は子ども1人あたり
年間たった600円です。
共産党は大幅強化を提案します。

● 困窮度Ⅰ（等価可処分所得が全体の中央値＝
255万円の半分未満）世帯の5割が母子世帯



● 深刻な“口腔崩壊”の例

ひとり親家庭、3人兄弟の末っ子。
生えて間もない前歯4本すべてが
重度の虫歯。その他の歯も多数の
歯垢と虫歯。母親が病弱で、一旦
は通院開始も、その後治療中断。

35人学級 小学校全学年と中1まで実施を

歯の健康 学校健診後の受診調査を

子ども医療費補助 小学校入学まで窓口負担無料に
いまは1回500円

中学校給食 府内全中学校で全員給食を

奨学金 中小企業就職者の返済援助を

**生活保護
就学援助** 引き下げストップ
京都府や兵庫県はすでに実施中

国保料引き下げ
介護保険料減免拡大を

安心して受けられる医療・介護に

大阪府内の1人あたり平均の国民健康保険料は9万円（2015年度）。
いまでも高すぎます。松井知事は、6年後に国保料を府内で一本化し、
市町村の国保への補助をやめさせようとしています。
減免制度もなくなり、大幅値上げになってしまいます。

「2040年には
1人26万円に」

松井知事
(2017年12月6日)

現役世代夫婦と未成年の子ども2人の4人世帯

(年間所得200万円の場合)

国保料	2017年度	府内一本化
大阪市	377,247円	→ 392,707円
吹田市	376,338円	
高槻市	326,357円	
枚方市	375,912円	
八尾市	406,524円	
東大阪市	400,463円	

市町村独自の減免があるため、実際の2017年度国保料はさらに低額になっている場合があります。

65歳～74歳の夫婦2人世帯（年金月12万円ずつの場合）

国保料	2017年度	府内一本化
大阪市	29,933円	→ 33,785円
吹田市	32,449円	
高槻市	27,733円	
枚方市	26,943円	
八尾市	29,808円	
東大阪市	28,656円	

低所得者の国保・ 介護保険負担引き下げを

共産党の追及で、国保料を決めるのも補助をおこなうのも市町村の
権限と知事も認めざるをえませんでした。市町村がこれまでどおり
補助を続けるなら、国保料の負担は下げられます。

「権限は
市町村にあります」
「(補助解消は)
ルールではない」

松井知事
(2017年11月1日)

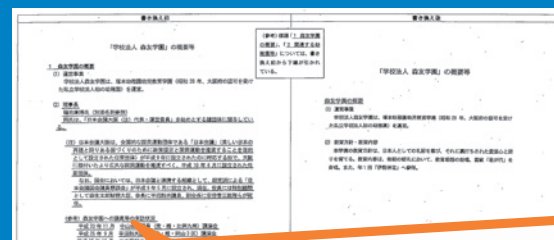
大阪府の責任で

- 低所得者の国保料減免を
- 国保料が所得の16%を
こえる世帯は減免を
- 介護保険料と利用料を減免
している市町村への支援を



森友問題

安倍夫妻と維新の重大疑惑



財務省の森友公文書改ざんが明るみに。
安倍首相や昭恵夫人、維新の会の政治家の関与が明らかになりました。

認可基準の緩和を要請したのも申請したのも森友だけ

2011年9月ごろ

森友学園が私立学校設置認可基準の緩和を府に要望

2012年2月26日

「教育再生民間タウンミーティング」で松井知事と安倍元首相(当時)がパネラー終了後、懇談

2012年初旬ごろ

東徹府議(現参院議員)が籠池氏と府庁で面会。私立学校設置認可基準緩和の要望を聞く

2012年4月

府が私立学校設置認可基準を緩和。小学校設置を申請したのは森友学園のみ

(参考) 森友学園への議員等の来訪状況

平成20年11月 中山成彬議員(衆・維・比例九州)講演会
平成25年9月 平沼赳夫議員(衆・維・岡山3区)講演会
平成25年12月 日本維新の会女性局(三木圭恵議員、杉田水脈議員、上田小百合議員(いずれも衆・維・比例近畿)等)視察
平成26年4月 安倍昭恵総理夫人 講演・視察

松井知事は森友資料の全面公開を

府の私学審議会で、森友の小学校設置申請に多くの委員が「資料の信ぴょう性はあるのか」「不正はないのか」と発言。しかし府は「相手は国なのできちんとしている」とごり押ししていました。

共産党は、森友からの申請書と、近畿財務局と大阪府との交渉記録の公開を要求。拒否し続けていた松井知事も、「検察の許可があれば出す」と答弁しました。

維新が森友小学校建設業者から献金受け取る

(7) 寄附の内訳			寄附者の区分		法人・その他
寄附者の氏名(又は名称)	金額	年月日	住所(又は所在地)	職業(又は代表者の氏名)	
株式会社					
藤原工業株式会社	100,000	H25/12/27	大阪府吹田市寿町2-26-9	藤原 浩一	
株式会社					
株式会社					
株式会社					

日本維新の会大阪府総支部平成25年政治資金収支報告より

森友に国も府も補助金

小学校建設のために、国有地を8億円も大幅値引きしたうえに、さらに国も大阪府も補助金を出そうとしていました。
(問題が明らかになった後に取り消し)

国

サステナブル建築物等
先導事業補助金

5,600万円

大阪府

実感できるみどりづくり事業
補助金

648万円

カジノ・開発

税金投入STOP

カジノで大阪はますます苦しく

「カジノの経済効果は年間6,300億円」と松井知事。しかし集客見込みはシンガポールの例をあてはめただけ。現在の大阪のにぎわいがカジノに奪われることなど、マイナス面は計算に入れていません。

深刻なギャンブル依存症

大阪はパチンコ台数日本一。ギャンブル依存症患者はいまでも5万人、潜在的には20~30万人ともいわれています。依存症の治療はまだ試行段階で、ほとんど行われていません。

地下鉄なにわ筋線、 高速道路淀川左岸線は不要不急

なにわ筋線は梅田ー関空間を5~10分短縮するだけ。利用客の見込みは少なく、必要性はありません。阪神高速の通行量も年々減っています。

カジノ・開発の予定地



	総事業費	うち税金投入			うち利用者負担
		国	府	大阪市	
なにわ筋線	3,300億円	770億円	590億円	590億円	1,020億円
淀川左岸線延伸部	4,000億円	1,200億円	300億円	300億円	2,200億円※
合計	7,300億円		3,750億円		3,220億円

※2017年6月から阪神高速道路の通行料を平均50円値上げ

税金はカジノや開発ではなく、福祉・教育・中小企業応援に **くらしと大阪経済の底上げはできます**